

令和元年6月24日現在

機関番号：13701

研究種目：挑戦的萌芽研究

研究期間：2015～2018

課題番号：15K15910

研究課題名（和文）ソーシャル・キャピタルを活用した男性高齢者向けの介護予防教具・評価尺度の開発

研究課題名（英文）Development of a care prevention tool and evaluation scale for elderly men using social capital

研究代表者

小林 和成（KOBAYASHI, KAZUNARI）

岐阜大学・医学部・准教授

研究者番号：70341815

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 1,800,000円

研究成果の概要（和文）：ソーシャル・キャピタルの地域文化と地場産業を活用した高齢者の介護予防を目的とした教具開発については、県産の木々を使用し県のシンボルである鵜飼や動植物を象った各種教具を増量できたものの、市町村または市町村が委託する介護予防事業の中で実際に試用し、効果を評価するまでには至らなかった。

ソーシャル・キャピタルの評価尺度については、既存の尺度を用いて分析したところ、男性では現在就労している者、65歳までに地場産業や地域の企業に就労していた者で平均ランクが高い傾向を示し、尺度の中でも地域参加や近所関係、地域や人との信頼感、政治への参加・活動にかかる内容が適当であることが示唆された。

研究成果の学術的意義や社会的意義

ソーシャル・キャピタルの地域文化と地場産業を活用した高齢者の介護予防を目的とした教具は、県産の木々を使用して県魚である鮎をはじめ、県木のイチイ、県鳥のライチョウ等を象っており、木の国・山の国とうたわれるように林業や木工業等に従事してきた男性高齢者においては、馴染み深く、愛着のあるものであり市販の教具や紙、プラスチック製品の教具と比較して活用されることが期待される。

評価尺度においても、介護予防事業の効果を図る項目として地域参加や近所関係、地域や人との信頼感、政治への参加・活動に特化した項目を測れば良いことから、事業実践の現場で簡便に使用することができる。

研究成果の概要（英文）：With regard to the development of teaching tools for the purpose of preventing the care of the elderly by utilizing the social capital's regional culture and local industry, it is possible to increase the number of teaching tools that symbolize the prefecture's symbol of duck feeding and animals and plants using trees produced by the prefecture. However, it did not reach the point where it tried actually in the care prevention business consigned by the municipality or municipalities and evaluated the effect.

The social capital rating scale was analyzed using the existing scale, and it was found that the average rank was higher for men currently working and for those working in local industries and local companies by age 65. It is suggested that the contents of community participation, neighborhood relations, sense of credibility with the community and people, participation in politics and activities are appropriate among the scales.

研究分野：地域看護学

キーワード：介護予防 男性高齢者 ソーシャル・キャピタル 教具開発

様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19、CK - 19 (共通)

1. 研究開始当初の背景

複数回の介護保険制度の改正を受けて、要支援者に対するサービスの自治体への移行が議論されてきた。以前より、高齢者の心身機能の低下による要介護状態への移行を止めるために、介護予防給付としての予防事業が自治体単位で選択的に行われていた。しかし、予防事業への参加は特定の者に限られ、支援を要する者たちの参加の充足までには至っていない状況であった。特に、男性高齢者の参加率が低く、関連要因としてグループ活動や趣味活動の乏しさ等が先行研究で指摘されてきた。また、男性高齢者の介護予防への意識を高め、介護予防行動を促進する介入は現場レベルで留まり、介入に用いる教具については事業担当者毎に異なり、男性高齢者の特性を考慮した介入方法や教具の効果の検証がなされていない現状があった。新たな要介護高齢者を増やさないためにも、要介護状態へとつながる循環器疾患や脳血管疾患、うつ等の発症リスクの高い男性高齢者に視点を当てた市町村単位での効果的な介護予防対策を喫緊の課題として挙げた。

昨今では健康に影響を及ぼす社会的要因の1つであるソーシャル・キャピタルを、健康関連事象に絡めた研究が隆盛し、介護予防の分野でも行われるようになった。しかし、研究の歴史が浅いために、現状では世代間交流プログラムやご当地体操等に関する研究に留まっている。また、地域住民自身の意見や考えから抽出した地域文化や地場産業等のソーシャル・キャピタルの具体的な要素に着目した研究は見たらなかった。

地域に在住する男性高齢者が捉えているソーシャル・キャピタルとしての地域文化や地場産業を活用した、介護予防事業の担当者間で共有可能な介護予防の教具と評価尺度の開発は、学術研究上新たな試みであり、地域保健の実践においても有用な示唆を得ることが期待できると考え研究に着手した。

2. 研究の目的

地域文化と地場産業を活用した男性高齢者向けの介護予防の教具を開発する。

介護予防の教具がもたらす男性高齢者の地域共生意識への効果を測る評価尺度を開発する。

3. 研究の方法

対象：2県3自治体の地域に在住する高齢者 502人

方法：無記名自記式質問紙を用いた集合調査

内容：基本属性、36項目から構成されるソーシャル・キャピタルの測定尺度

分析：一次分析として調査内容の基本統計量を算出し、二次分析としてソーシャル・キャピタルの測定尺度の各項目とその他の項目との統計的な各種分析を試みた。

4. 研究成果

対象全体の基本属性は、男性約2割、女性約8割であり、平均年齢は男性74.7±5.7歳、女性75.0±5.8歳であった。介護予防事業の参加別の対象の基本属性は、参加群の性別は対象全体とほぼ同様、平均年齢は男性75.0±4.9歳、女性73.8±5.4歳であった。非参加群は男性約4割、女性約6割であり、平均年齢は男性76.1±6.1歳、女性76.0±6.1歳であった。

測定尺度のうち、否定的な選択肢を1、肯定的な選択肢を4、項目によっては5として、対象全体における各尺度の平均値は、「ご近所の人へ迷惑をかけないように生活していこうとしていますか」が最も高く、次いで「投票には行きますか」、「住んでいる地域を大切に思いますか」の順であった。性別における各尺度の平均値は、男性は「投票には行きますか」が最も高く、以下「ご近所の人へ迷惑をかけないように生活していこうとしていますか」、「住んでいる地域を大切に思いますか」の順であった。女性では「ご近所の人へ迷惑をかけないように生活していこうとしていますか」が最も高く、次に「住んでいる地域を大切に思いますか」、「近所の人とあいさつや、会話をする頻度について教えてください」の順であった。

対象全体の性別における尺度の中央値の差をみたところ「地域全体にとって利益があるような活動にかかわりたいか」、「近所関係における面識・交流の範囲」、「地域の人々に対する信頼感」、「旅先や見知らぬ土地で出会う人に対する信頼感」、「投票への参加度」、「政治活動に参加しているか」の6項目において、男性に有意な肯定的回答がみられた。介護予防事業の参加別、性別の尺度の中央値の差では、参加群は「親戚・親類との付き合いの頻度」は女性、「投票への参加度」は男性に有意な肯定的回答がみられた。非参加群は、「近所関係における面識・交流の範囲」、「旅先や見知らぬ土地で出会う人に対する信頼感」、「友人などと一緒になった時に政治の話をするか」、「政治活動に参加しているか」の4項目において、男性に有意な肯定的回答がみられた。

対象全体の性別のソーシャル・キャピタルの測定尺度と主観的健康状態との相関は、女性では健康状態が良いほど有意な正の相関を示す項目が25項目なのに対し、男性では11項目であった。「友人などと一緒になった時に政治の話をするか」の項目のみ、男性において有意な正の相関が認められた。介護予防事業の参加別、性別のソーシャル・キャピタルの測定尺度と主観的健康状態との相関は、参加群の女性では健康状態が良いほど有意な正の相関を示す項目が18項目なのに対し、男性は「地域の人にお祝いや香典などを出す範囲」のみであった。他方、非参加群は、健康状態が良いほど有意な正の相関を示す項目が男性18項目、女性20項目とほぼ同数であった。

ソーシャル・キャピタルの測定尺度と介護予防事業への参加度との相関は、女性では参加度が良好なほど有意な正の相関を示す項目が32項目なのに対し、男性では女性と共通の「地縁的な活動に参加する頻度」、「スポーツ・趣味・娯楽活動に参加する頻度」、「ボランティア・NPO・市民活動に参加する頻度」、「地域全体にとって利益があるような活動にかかわりたいか」、「近所の人との付き合いの親密度」、「政治活動に参加しているか」の6項目であった。

地域に在住する高齢者において、男女共に近所の人へ迷惑をかけないように生活していこうとしており、住んでいる地域を大切に思っている傾向が見られた。男性は女性と比較して地域参加や近所関係、地域や人との信頼感、政治への参加・活動に肯定的な回答を示した。介護予防事業の参加別、性別にみた場合では男女ともに有意差の認められた項目はほとんど無かった。しかし、介護予防事業への参加度との相関は、女性では参加度が良好なほど有意な正の相関を示す項目が多岐に渡ることと比較し、男性では前述した地域参加や近所関係、地域や人との信頼感、政治への参加・活動に限局した関係を示した。また、対象全体の性別のソーシャル・キャピタルの測定尺度と主観的健康状態との相関は、女性では約2/3が有意な正の相関を示すし、介護予防事業の参加状況にかかわらず約20項目において有意な正の相関関係を示していた。一方、男性では介護予防事業の参加群は1項目のみの有意な相関であり、非参加群は18項目と半数の項目で有意な正の相関関係を認めた。

以上のことから、男性高齢者の介護予防事業の効果を図る尺度の項目としては、地域参加や近所関係、地域や人との信頼感、政治への参加・活動にかかる内容が適当であることが示唆された。今後は、介護予防の教具を事業の中で実際に試用し、事業実施前後での男性高齢者の評価項目の変化の分析を試みて、教具がもたらす男性高齢者の地域共生意識への効果を検討したい。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕(計 1件)

小林和成：ソーシャル・キャピタルを活用した男性高齢者向けの介護予防教具・評価尺度の開発、地域ケアリング、19(10) 72-75、2017年9月。

〔学会発表〕(計 0件)

〔図書〕(計 0件)

〔産業財産権〕

出願状況(計 0件)

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
出願年：
国内外の別：

取得状況(計 0件)

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
取得年：
国内外の別：

〔その他〕

ホームページ等

6. 研究組織

(1)研究分担者

研究分担者氏名：石原 多佳子

ローマ字氏名：ISHIHARA Takako

所属研究機関名：岐阜大学

部局名：医学部

職名：教授

研究者番号（8桁）：00331596

研究分担者氏名：纈纈 朋弥

ローマ字氏名：KOUKETSU Tomomi

所属研究機関名：岐阜大学

部局名：医学部

職名：准教授

研究者番号（8桁）：40457114

(2)研究協力者

研究協力者氏名：

ローマ字氏名：

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属されます。